

都市問題等調査特別委員会の中間報告

本委員会は、令和5年第4回定例会において設置され、以来、前期における都市問題等調査特別委員会での成果を踏まえながら、福岡空港、防災について調査を続けてきた。

調査の経過及び集約された意見は次のとおりである。

なお、付託を受けた案件については、いずれも多くの課題が残されているため、今後も積極的に調査を進めていく必要がある。

1. 福岡空港に関する調査

福岡空港の機能強化等については、滑走路増設について、令和7年3月20日の増設滑走路の供用開始に向け通信設備の運用確認等が行われており、令和6年度上半期までに、滑走路や誘導路の土木工事や管制塔の整備が完了したこと、国際線地区では、バスやタクシーなどの二次交通を集約したアクセスホールの整備や、国内線と国際線を結ぶ連絡バス専用道路の国際線側の整備が完了し、令和6年12月に供用開始されたほか、ターミナルビル北側の増築による、保安検査レーンの増設と免税店エリアの拡張等が行われており、増設滑走路の供用と併せて、令和7年3月に供用開始される予定であること、国内線地区では、旧立体駐車場の約2倍の台数を収容可能な立体駐車場が令和6年4月に供用開始されたほか、ターミナルビルと一体となった、商業施設やホテルを備える複合施設が計画されており、令和8年度に供用開始となる予定であることの報告を受けた。

福岡空港の運営会社との連携については、福岡市・福岡国際空港株式会社協議会において、市議会での意見を空港運営会社に伝え、意見交換を行うとともに、安全、安心で地域に寄り添った空港運営を継続すること、航空路線の誘致や空港の利便性向上などについて協議を行ったとの報告を受けた。

福岡空港については、滑走路増設の進捗状況、運営会社との連携等について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

2. 防災に関する調査

近年、激甚化、頻発化する自然災害に備え、福岡市地域防災計画に基づき、市民の命と財産を守ることを第一に災害に強いまちづくりを進めているとの報告を受けた。

防災・危機管理体制の強化については、各種訓練を実施するなど、災害・危機対応

能力の向上を図るとともに、災害時の電力確保として、区庁舎における非常用電源の整備等の停電対策などを推進していること、また、物資輸送体制の強化や企業等との災害時応援協定の拡充に取り組むなど、防災・危機管理体制の強化を図っているとの報告を受けた。

避難支援対策の充実、強化については、新たな洪水浸水想定区域に基づくハザードマップの更新やデジタル技術を活用した災害リスク情報の提供など、避難支援対策の充実、強化を図っていること、また、令和6年能登半島地震を踏まえ、避難所環境の改善に向けた公的備蓄の拡充などの対策強化に取り組んでいるとの報告を受けた。

地域防災力の向上については、避難行動要支援者の個別避難計画の作成や、マイ・タイムラインの活用促進、防災アプリの利用促進など、適切な避難行動につながる取組を進めていること、また、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練や自治会、町内会における避難支援体制づくりなど、地域が主体となった取組を支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育の推進等により、防災知識の普及や防災意識の高揚を図っているとの報告を受けた。

今後とも、災害対応力の強化に向け、公的備蓄の拡充や、地域における避難支援体制づくり、避難所運営体制の強化などの取組状況等について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。